

兵庫県社保協 FAXニュース

2020年2月4日

兵庫県社会保障推進協議会
〒650-0047 神戸市中央区港島南町5-3-7
兵庫民医連内
電話 078(303)7351/FAX 078(303)7353
Eメール: syahokyou@hyogo-min.com



- *北社保協第24回総会 2月8日(土)13時30分
鈴蘭台自治会館、井口克郎神戸大学准教授講演
- *長田区なんでも相談会 2月8日(土)10時-12時
クリエイト第2ビル
- *第6回兵庫優生保護法被害国家賠償請求裁判
2月13日(木)15時、神戸地裁)13時30分抽選
- *済生会兵庫県病院を守り、地域医療を考えるつどい
2月22日(土)14時、北神区民センター
- *生活保護基準引き下げ違憲訴訟第21回裁判
2月27日(木)14時、神戸地裁101号法廷
- *東灘区なんでも相談会 2月29日(土)10時-12時
本山地域福祉センター2階
- *兵庫年金裁判判決 3月12日(木)15時、大阪地裁202法

兵庫県下自治体キャラバン実施

西脇市：いのちとくらしを守る自治体の役割せまる

1月29日(水)、北はりま民商、兵障協、保険医協会、社保協と寺北建樹議員が出席し西脇市と懇談。

国保税について「①20年度の医療費の伸びは3%超の見通しで保険税の値上げは避けられない。②子どもの均等割の所要額は1,600万円。ペナルティーはないが独自減免は県の統一化方針に反するので避けたい。市長会を通じて国に要望していく」と回答。12月議会で寺北議員が質疑・要望していることも紹介された。③44条減免109件は30年7月豪雨による7世帯で、免除期間は31年度末まで。民商からは保険税は応能負担を原則とすべきと要望した。

市立西脇病院について、加西市民、小野レディースクリニック、篠山医療センターなどで相次ぎ産科が休止するなか、「西脇病院は来年度中堅医師3人体制に強化し、小児科と連携して確保する」と強調。保険医協会からは産科の強化には診療報酬の改善も必要と強調し、改善への努力を求めた。

病院の2025年プランでは、「現在許可・稼働320床(高度急性期20床、急性期300床)だが、急性期病床から緩和ケア病床への転換を20床~15床とする見込み」と回答した。「424病院」については、削減・転換が進んでいないとして厚労省が発表したもので、今後調整会議で削減が求められると思われるが、多可赤十字とも連携して守っていききたい」とした。ただ、「働き方改革」が強化されると救急の受け入れを危惧する意見が出された。

介護保険について、「行方不明12件、うち1人が死亡で発見された」。保険料滞納は「1月現在普通徴収316人で無年金、失業、住宅困窮など」とした。総合事業は『現行相当』からの移行が中心で、『緩和型』はニーズが少なく進んでいない。特養ホームは満床で、286人の待機者中40人が重度者。人手不足でグループホーム1ヵ所閉鎖となり、小規模多機能などの開設も希望ない」とした。



障害者施策については、タクシー助成「500円券年60枚」を増やし、家族の送迎に頼っている実態から、ガソリン代の補助を求めた。市は「来年度デマンドバス運行に向けて見直す。ガソリン代の補助は検討したい」と回答。災害時要援護者の「マイプラン」については、自治会内の防災組織に名簿を提供し、地区防災計画策定のなかで意向を確認しつつ、専門職・ケアマネによる「個別支援計画(マイプラン)」を作成したい」と回答。

兵障協から「障害者のしあわせはすべての人のしあわせ。防衛予算を増やすのではなく、福祉に回してほしい」と強く要望した。(社保協・高山)



加西市、20年度から子どもの国保均等割免除



11月22日(金)に社保協で民主商工会、年金者組合、兵障協、保険医協会、県社保協が参加し加西市と懇談。国保保険料引き下げの要望にたいし西村和平市長は、18歳までの子どもの均等割について「来年度より免除したい」旨の表明がありました。県下では赤穂市が3人目半額、4人目から免除ですが、全額免除は加西市が初めて。対象は約650人、所要額(年額)は1,600万円の見込みです。

宝塚市：医療・介護・保育・生活保護など各分野の施策充実を訴える

宝塚社保協は、1月14日に宝塚市役所で対市交渉（自治体キャラバン）を開催。社保協からは脇野耕一副会長らが参加し、国保、介護、生活保護等の市の社会保障施策の充実を求め、宝塚市担当者らと意見を交換した。



特定健診、特定保健指導の受診率は38%と他市町と比較しても低いことを指摘。国の保険者努力支援制度により、過去の受診率などと比較し一定以上伸びてなければ交付金が下がり、国保料にも影響があるため、制度の周知徹底を訴えた。担当者は「やり方を工夫し受診率を上げていきたいと考えている」と回答した。

国保税の滞納について、滞納者には自家用車のタイヤをロックして差し押さえることを市の広報に掲載することは、脅しであると指摘。強行的な手段ではなく、相談体制などの生活支援が自治体の役割だと訴えた。また、加西市など独自で子どもを均等割りの計算から除外する自治体があることを紹介し、宝塚市でも均等割の見直しをすべきだと訴えた。

子宮頸がん予防のHPVワクチンの接種について、国は積極的に勧奨していないなかで姫路市のように市独自で無料接種制度を周知していることを紹介。市民のいのちと健康を守るために、宝塚市でも積極的に勧奨すべきと訴えた。担当者は、「今後も情報収集していく」と回答した。

介護保険制度について、一定回数以上の生活援助が組まれたケアプランのうち14件中4件が修正されていると指摘し、回数だけを見るのではなく、利用者の状況をよく把握したケアマネジャーと連携しケアプランを作成すべきだとした。総合事業の「援助型サービス（訪問方サービスA）」について、事業者報酬は「従前の訪問介護相当」の報酬単価の約81.7%で設定されており、研修を受ければ無資格者でも従事できることについて、十分な担い手が確保できないまま実施しないことを求めるとともに、実態について質問。担当者からは、「研修を受けても従事する受講者がいない」「切れ間無くサービスを提供できないと判断すれば、ケアマネジャーもケアプランで位置づけられないのでは」と回答があった。

その他にも、障害者には介護保険の利用を押し付けるのではなく、障害に対応する施策が利用できることをすべてのケアマネジャーに周知することや、介護職員の訪問先でのハラスメントの実態を把握し対策をとることなどを要望した。2019年10月からの保育・幼児教育の無償化にともない、これまで保育料に含まれていた副食費が実費徴収となった。公立保育所ではこれまで5500円だったが4500円に引き下げられた。市長は「宝塚市の給食は日本一」と発言しているが、給食の質が低下すれば、子どもの成長にも影響があると危険性を指摘。担当者からは「使用する食材を工夫するなど、栄養価や量を下げずに提供できるようにしたい」と回答した。

生活保護について、ケースワーカーは毎年増加しているものの、一人当たり担当数が120件と、標準とされる80件を大きく上回っていることを指摘。ケースワーカーの数を増やし、丁寧に対応できる体制を作ることを要望した。（宝塚社保協ニュースより）



保険料年額 3,331 円値上げ、軽減特例廃止 後期高齢者医療広域連合議会

2020年度保険料率は、均等割額 51,371 円（現行 48,855 円）+2,516 円、所得割率 10.49%（現行 10.17%）+0.32ポイントで、一人当たり平均年保険料額は、85,517 円（現行 82,186 円）+3,331 円の値上げ、賦課限度額は 2 万円引き上げ 64 万円（現行 62 万円）が可決された。大眉均議員は「対象となる人数、金額」について発言。限度額引き上げは 11,000 人 2.2 億円、軽減特例廃止対象者数は 33.2 万人（加入者の 42%）の影響と回答。低所得者の保険料軽減対象が拡大する一方で、国費投入の軽減特例は段階的に縮小・個人負担増【2020 年度 8 割→本則 7 割軽減で 5,640 円の値上げ、2020 年度 8.5 割軽減→7.75 割軽減で 4,230 円の値上げ、2021 年度 7.75 割→本則 7 割軽減で 8,080 円の値上げ（2 年間計）】該当者はダブルパンチに。

大眉議員紹介の県社保協の請願書（①保険料を引き上げないことを広域連合議会に求める、②軽減特例継続、医療費窓口負担 2 倍化しないことを国に求めること）には、三木市の大眉均、新温泉町の西村銀三両議員の賛成を得たものの否決されました。